

全国都道府県・政令指定都市
営繕関係部課長等名簿（4月24日現在）

全国都道府県・政令市のご協力を得て行いました、全国都道府県・政令指定都市の営繕関係部課長等の異動調査の結果です。調査へのご協力、誠にありがとうございました。掲載情報は記事制作時点（4月24日）の営繕関係部課長等名です。今後変更される場合があります。記事制作時点以降に変更された情報や、実施された組織変更、人事異動の情報等は次号以降に掲載します。（編集室）

札幌市		次長（建築担当）	星 剛	施設改修課長	鵜澤鶴之介
建築部長	都築 一雪	営繕課長	加藤 敏史		
茨城県				千葉県	
建築担当部長	齋藤 健	土木部長	和賀 正光	建築部長	秋葉 秀樹
建築保全課長	松本 丈史	土木部次長	片岡 唯明	建築管理課長	前田 健治
建築工事課長	掛水雄一郎	土木部次長兼総括技監	大森 満	営繕課長	中村 圭祐
工事担当課長	岡崎 正晃	営繕課長	小林 律之	建築設備課長	山尾 芳雄
電気設備課長	佐藤 公俊	営繕課技佐（設備担当）	馬場先洋次		
機械設備課長	宮崎 照朗				
岩手県		栃木県		東京都	
県土整備部長	上澤 和哉	県土整備部長	小野 和憲	建築保全部長	金子 陽子
県土整備部まちづくり担当技監	小野寺哲志	県土整備部次長（技術）	星野 晃秀	施設整備担当部長	五嶋 智洋
		県土整備部次長（技術）	横尾 元央	技術管理担当部長	三宅 雅崇
建築住宅課総括課長	刈谷 洋祐	建築営繕課長	小又 一憲	保全担当課長	坂下 洋介
技術特命参事兼営繕課長	佐藤 英明	建築営繕課主幹	宇賀持和仁	省エネ再エネ・計画推進担当課長	坂下 洋介
		建築営繕課主幹（企画営繕担当 GL）	堀 宗貴	技術管理課長	長谷川昌之
宮城県				土木技術担当課長	樋渡 圭介
土木部長	齋藤 和城	群馬県		機械技術担当課長	下村 欣吾
土木部副部長（技術担当）	中嶋 吉則	県土整備部技監	中川 哲	電気技術担当課長	軸藺 健
土木部営繕課長	玉川 誠	県土整備部参事（建築課長）	茂木 好文	建築構造専門課長	三輪 紅介
土木部設備課長	荒 宏幸			庁舎整備課長	吉田 順一
仙台市		埼玉県		建築担当課長	小峰 君次
公共建築住宅部長	門脇 研二	都市整備部長	伊田 恒弘	設備担当課長	村上 仁
営繕課長	阿部 淳	都市整備部まちづくり局長	中村 克	施設整備第一課長	大木 秀一
設備課長	芳賀 和則	営繕課長	榎本 恒彦	設備担当課長	清水 茂
		設備課長	田島 和彦	施設整備第二課長	高柳 睦夫
		営繕・公園事務所長	大島 勝	施設改修担当課長	坂下 洋介
秋田県				設備担当課長	池田 涼
建設部長	小野 潔	さいたま市		神奈川県	
建設部次長	高野 優	建設局長	斉藤 稔	県土整備局長	池田 一紀
営繕課長	経徳 康之	建設局理事	市川 秀利	建築住宅部長	大河原 昇
		建築部長	高木 範道	営繕計画課長	久米 邦明
山形県		建築部次長	島村 道明	住宅営繕事務所長	羽太 美孝
県土整備部長	永尾慎一郎	公共建築課長	太田 裕之	住宅営繕事務所営繕設備部長	鳴海 大介
技術統括監（兼）次長	佐藤 亨	教育施設建築課長	佐藤 裕雅		
次長	牧野 義幸	公共設備課長	関根 繁	川崎市	
建築住宅課長	長谷川 学	教育施設設備課長	齊藤 克巳	まちづくり局長	宮崎 伸哉
営繕室長	古澤 徹			まちづくり局施設整備部長	畑 透
		千葉県		調整・支援担当課長	丹波 文雄
福島県		県土整備部長	四童子 隆	施設計画課長	立谷 清教
土木部長	矢澤 敏幸	県土整備部次長	白壁 慶積	計画調整担当課長	柳瀬 一路
技監	山田 毅	営繕課長	佐野 博也	公共建築担当課長	渡 健一
				長寿命化推進担当課長	藤本 潤
				電気設備担当課長	竹下 和洋

2025(令和7)年度

全国都道府県・政令指定都市の営繕関係予算概要

全国都道府県および政令指定都市のご協力を得て、アンケート調査「2025（令和 7）年度営繕予算について」を行いました。本稿では、その結果を紹介いたします。アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

〔表記上の注意〕 予算額は総予算を示す（特記以外）。予算額の単位は百万円。予算額欄に「（25 年度）」と表記しているものは、継続事業における 2025 年単年度金額を表す。予算額が非公表のものは「－」で表す。工事期間（年度）や継続事業における予算額のカッコ内特記、竣工年（予定含む）は西暦の末尾 2 桁で表記。階数は「地上 / 地下」を表す。営繕関係職員数には設備系を含む（特記以外）。なお記載項目はアンケート受領時点のもので、今後変更される場合がある。

札幌市							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積 (m ²)	予算額	竣工年月
(仮称) 真駒内地区義務教育学校新築ほか工事	24 ～ 26	南区	RC	3/0	12,230	－	27.2
西清掃事務所新築工事	24 ～ 25	西区	RC(事務所) S(車庫) S(倉庫)	2/0(事務所) 1/0(車庫) 1/0(倉庫)	約 970(事務所) 約 1,300(車庫) 約 300(倉庫)	－	25.12
市営住宅発寒団地建替 5 号棟・集会所新築工事	24 ～ 26	西区	RC	9/0(住棟) 1/0(集会所)	約 6,460(住棟) 約 190(集会所)	－	26.10
〔営繕関係職員数〕事務系 4 人、技術系 105 人 〔営繕関係総予算金額〕51,145 百万円（継続含まず） 〔営繕関係総工事件数〕476 件							

宮城県							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積 (m ²)	予算額	竣工年月
美術館リニューアル改修事業	23 ～ 25	仙台市	RC	2/1	12,130	3,317	25.12
岩沼警察署建設事業	23 ～ 26	岩沼市	SRC	5/0	4,754	3,419	27.3
佐沼高等学校校舎改築事業	23 ～ 25	登米市	RC 一部 SRC・S	2 ～ 3/0	7,682	5,222	25.8
視覚支援学校・視覚障害者情報センター改築事業	22 ～ 26	仙台市	RC	2/0	6,200	2,903	26.11
大崎地区(東部ブロック) 職業教育拠点校整備事業	23 ～ 30	大崎市	RC 一部 S	4/0	10,835	7,690	30.6
〔営繕関係職員数〕事務系 4 人、技術系 37 人 〔営繕関係総予算金額〕24,292 百万円（継続含む） 〔営繕関係総工事件数〕104 件							
〔営繕関係の重点施策・方針〕県有建築物の整備において円滑な営繕事業を推進し、県有建築物整備の基本方針に定める性能の確保及び、整備における適正な品質の確保に務める。（基本方針：安全性、機能的、経済性、環境保全性及び社会性に配慮した施設を整備する）／県有建築物の計画的な保全点検を実施し安全性の確保を行うとともに、長寿命化に向けた支援を行う							

仙台市							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積 (m ²)	予算額	竣工年月
仙台市立長町小学校校舎等増改築工事	25 ～ 27	太白区	RC	3/0	6,012	－	28.1
仙台市立富沢小学校校舎及び仙台市富沢児童館放課後活動室増築工事	25 ～ 27	太白区	RC 一部 S	4/0	4,109	－	27.5
仙台市立秋保小学校校舎等及び(仮称) 仙台市秋保児童館新築工事	25 ～ 26	太白区	RC	3/0	2,644	－	27.3
(仮称) 生地域複合化公共施設新築工事	25 ～ 27	太白区	RC 一部 S	2/0	2,053	－	27.7
仙台市陸上競技場大規模改修工事	25 ～ 27	宮城野区	RC	5/0	11,026	－	27.10
仙台市立連坊小路小学校校舎及び屋内運動場長寿命化改修工事	25 ～ 27	若林区	RC・S	4/0	6,887	－	27.5
仙台市教育センター大規模改修機械設備工事	25 ～ 27	宮城野区	RC 一部 SRC 一部 S	4/1	8,016	－	28.2
〔営繕関係職員数〕事務系 0 人、技術系 64 人 〔営繕関係総予算金額〕33,000 百万円（継続含まず） 〔営繕関係総工事件数〕241 件（継続含まず。設備工事含む）							
〔営繕関係の重点施策・方針〕市有建築物及び付属施設の建築及び修繕、長寿命化計画の推進							

秋田県							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積 (m ²)	予算額	竣工年月
横手高等学校	20 ～ 28	横手市	RC	4/0	14,300	687 (25 年度)	28.1

公共建築ニュース

PUBLIC BUILDINGS MONTHLY

2026
Vol. 58
No. 686

2

今月の公共建築 ● 【大阪市】中央こども相談センター	1
令和 7 年度「公共建築の日」及び「公共建築月間」イベント実施報告	2
令和 7 年度大都市営繕工事担当者会議開催報告【福岡市】	3
NEWS FOCUS ● 国土交通省報道発表 [2025 (令和 7) 年 12 月 17 日～2025 (令和 7) 年 12 月 23 日]	5
情報ヘッドライン ● [2025 (令和 7) 年 12 月 11 日～2026 (令和 8) 年 1 月 10 日]	7
協会だより ● 電子書籍発行のご案内	10

今月の公共建築

中央こども相談センター



外観南東面

所在地	大阪市浪速区浪速東 1
用途	児童福祉施設
事業者	大阪市
設計者	(株) 内藤建築事務所 大阪事務所
構造(工法)	RC 一部 S・PC 造
階数	地上 3 階
敷地面積	10,267.26m ²
建築面積	3,035.16m ²
延べ面積	6,178.41m ²
工期	2023 年 2 月～2025 年 1 月
施工者	建築 大豊・森本特定建設工事共同企業体
	電気 (株) 四電工
	機械 柳生設備(株)
	昇降機 日本エレベーター製造(株)



エントランスアプローチ



風除室



エントランスホール・光庭

■建物概要

本施設は、児童福祉法に基づく大阪市の児童相談所として、大阪市中央区にある「中央こども相談センター」の移転を目的に整備したものである。家庭的な環境の確保に向け児童居室の個室化等を図るとともに、従来型の一時保護機能に加えて入所児童が一時保護所から在籍する学校等に通える開放型一時保護機能や、LGBTQ 等の理由で集団生活が困難な児童に対応する個別支援部門を併設し、多様化する支援ニーズに応える受入体制を構築している。

また、児童虐待相談対応件数の急増に対応した面接室や専門職員の配置に対応した執務スペースを確保している。

■配置計画及び内部計画

本敷地が南西側に JR 大阪環状線、東側に JR 関西本線(大和路線)が近接する南北に長い形状であることを踏まえ、建物を敷地中央に

配置するとともに、南側に一時保護所用の屋外運動場を設置し、敷地の有効活用を図っている。1 階には来所者が利用する相談機能を集約し、建物中央に配置した事務室から虐待相談エリア及び心理相談エリアへ直接アクセスできる動線計画とすることで、緊急時を含む迅速な対応と運営効率の向上に寄与している。一時保護所の児童居室は、少人数単位の複数ユニットで構成し、ユニット毎にリビング、浴室などの共用スペースを配置することで家庭的な雰囲気を創出している。また、男女別の明確なゾーニングを行い、施設運営に配慮した計画としている。

建物内部は、来所者や児童が安心感を抱けるよう、エントランスポーチ、風除室、エントランスホールの壁と天井に木材を採用している。また、3 か所の光庭を設けて、自然採光・自然換気を確保しているほか、建物の高断熱化や高効率機器の採用により省エネルギー・省 CO₂

化を図っている。

■外観計画

誰もが安心感を抱けるデザインとするため、2～3 階に全周バルコニー及び庇を配置するとともに、近接する JR 大阪環状線からの視線に配慮し外装ルーバーを設置している。また、2 階のバラベットの立ち上がりを傾斜させ、住宅の屋根を思わせるようなデザインとするとともに、暖色系の外壁タイルや吹付け材を採用し、落ち着いた暖かみのある印象となるように計画している。

■まとめ

大阪市内に 4 か所整備するこども相談センターのうち、本施設は 2 か所目に整備するものであり、こどもの発達と成長を支える中心的役割を担う拠点として、施設運営にも配慮しながら快適な環境の創出を図り、こどもの福祉向上に寄与している。